

第51回「たばこ販売業者九州大会」



九州全51組合の代表560余名が一堂に会した



加藤正信会長

「九州はひとつ」「たばこはひとつ」

第51回「たばこ販売業者九州大会」(九州大会)が10月10日、福岡県久留米市の「石橋文化ホール」で開催され、九州全51組合の代表560余名が、「九州はひとつ」を合言葉に、「たばこ業界の社会的地位の向上、販売業者の安定的な生活権確保」などを図るため堂に会した。

大会には来賓として、小川洋福岡県知事(代理)、大久保勉久留米市長、池崎順二J.T.

大会決議

- 「禁煙より分煙を目標せ、分煙先進国!」
- 「禁煙より分煙を実現しよう」
- 「たばこ税の一部の目的化」を実現しよう
- 愛煙家のための喫煙場所確保と喫煙環境整備に取り組もう
- たばこ議員連盟や業界の理解者と連携した取り組みを強化しよう
- 喫煙マナー向上と美化活動で社会貢献しよう
- 共同購買事業の推進、たばこ共済の増口に努め、組合組織を堅持しよう



調印式に同席した連合会役員と社交飲食業組合役員のみなさん



協定調印後に握手する水谷会長(右)と塚口理事長

この組合と社交飲食業組合が2020年4月1日の改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の全面施行に対応したものであり、相互協応したものです。この協定締結は、たばこ連合会会議室で「たばこの出張販売許可に関する協定」の締結調印式を行った。

東京都連合会(水谷章道会長)と東京都社交飲食業生活衛生同業組合(塚口智理理事長)(以下、社交飲食業組合)は、10月21日に都内・連合会会議室で「たばこの出張販売許可に関する協定」の締結調印式を行った。

今回の協定締結は、たばこ連合会会議室で「たばこの出張販売許可に関する協定」の締結調印式を行った。

この組合は出張販売が可能な組合員を紹介するシステムだが、協定書には相互に離隔が生じないよう、確認事項が明記されている。

業組合から「加盟店の喫煙

「たばこの出張販売許可に関する協定」 東京都連合会と社交飲食業組合が締結

定としては全国初のケースとして注目されている。

今回の協定は、加盟店の「喫煙目的施設」の要件を満たす

ため、加盟店の出張販売先となるたばこ店の出張販売の許可が必要となる。バー・スナック等では酒と同様にたばこ

も必要不可欠な嗜好品だけに、この2つの許可のどちらかを取得しなければ喫煙可能

ことだ。ただし、許可取得には、距離・販売高の厳しい基準があり、事実上困難であることから、出張販売を選択せざるを得ない。社交飲食業組合は加盟店の要望に応えるべく、その実現に向けての道筋をどうつけるかが、大き

な課題となっていた。そして、その救いの手を差し伸べたのが東京都連合会である。

連合会は、締結理由として「社交飲食業組合は、健

康増進法改正案・東京都受動喫煙防止条例案の過度な規制に反対するため、致

動を展開した共闘の仲間であり、全面的に支援・協力することとした。また、出張販売によって喫煙機会・場所を提供することになり、愛煙家サービスの一環になる」と説明している。

累計数量11.5%減、9月分単月108億本
紙巻たばこ上半期販売数量

(社)日本たばこ協会が10月18日に発表した2019年度第2四半期(4月~9月:上半期)紙巻たばこの累計販売数量は636億本で、前年同期に比べ83億本・11.5%減となった。

9月単月販売数量は108億本で、同じく41億本・27.5%減である。9月単月実績を消費税増税に伴う仮需要なしの約106億本(4月~8月の累計数量1か月平均)とした場合、単純計算で2億本程度の仮需要ではないかと推定される。なお、2018年9月単月数量は同年10月1日のたばこ税増税実施の伴う仮需要発生により、前年度同月より25億本、19.9%増の149億本だった。

広告3段